

20
26

2026年度 事業計画書

SHOWA
WOMEN'S
UNIVERSITY



学校法人

昭和女子大学

理事長 メッセージ

本学園は、1920年の設立以来「世の光となろう」を建学の精神として、「清き気品、篤き至誠、高き識見」という校訓三則のもと、自立心を持って社会で活躍できる女性を育成し、2026年(令和8年度)には創立106周年を迎えます。現在、学園の『使命(MISSION)』と『将来構想(VISION)』を達成するために、5年間の中期方針(2022-2026)を推進し、組織、事業、教育、業務の各領域において重要な経営指標(KPI)を掲げております。5年間にわたる中期方針の最終年度となる2026年度事業計画は、各部門が計画を完遂し、これまでの取組を確かな成果へと繋げ、次なる時代への礎を築くことを目途に立案しました。

昨今、女子校、女子大学が共学化、新入生の募集を停止するなど、経営転換を強いられていますが、本学園は教育に対する挑戦を止めることなく社会と時代の要請に応じた人材育成に邁進します。こども園から大学院まで一貫したグローバル教育の展開、文理融合による高い専門性と広い視野を持つ人材を育成します。

本学の主なトピックを挙げますと、2026年4月に本学初の本格的な理工学部となる総合情報学部を新設し、あらゆる業種で必要なAIやデジタル技術による課題解決や新たな商品、サービスを生み出す人材の輩出を目指します。この新設により、本学は7学部17学科を擁する大学へと飛躍を遂げます。修了生が100名を突破した日本と海外の大学の学位を取得する「ダブル・ディグリー・プログラム」や社会課題の解決に向けて取り組む100を超える学生主体プロジェクト、高い実就職率を維持するキャリア教育は、今後もより進化、充実していきます。

また、新たな取組として日本語教育センターを設置し、留学生の受け入れ強化によるグローバルキャンパスの促進に取り組んでいます。附属校では小学校に2024年に新設した「探究コース」「国際コース」の4年後の完成を目指し、「E.S.CHALLENGE 30プラン」を策定、中学・高等学校では、新たな可能性を切り拓く力を持ち、社会で活躍できる人材を育成すべく、探究の仕組みの再構築、2025年に開始した国際的教養を備えた人材の育成を目的とした新たな留学プログラム「SHOWA Boston ターム留学」、附属高校に在籍しながら大学の授業に参加することで学びの選択肢が広がる「五修生制度」を核とした高大連携の強化を邁進していきます。ブリティッシュ・スクール・イン・トウキョウ昭和、駒沢パークインターナショナルプレスクールとの全学的な連携も、引き続き強化します。

本学園が一体となり、この事業計画を着実に実行することで、次世代の礎となる教育機関としての責任を果たし、新たな時代にふさわしい学園の姿を実現してまいります。全てのステークホルダーとの関係を深めながら、時代の要請に応える教育理念の具現化を図り、学園の持続的な発展に尽力いたします。引き続き、皆様方のご指導、ご鞭撻並びにご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2026年4月



学校法人昭和女子大学 理事長 橋 広計

目次

中期方針	01
昭和女子大学 (校長挨拶／将来像実現に向けた施策／施策詳細)	02～09
昭和女子大学附属昭和中学校・高等学校 (校長挨拶／将来像実現に向けた施策／施策詳細)	10～14
昭和女子大学附属昭和小学校 (校長挨拶／将来像実現に向けた施策／施策詳細)	15～20
昭和女子大学附属昭和こども園 (園長挨拶／将来像実現に向けた施策／施策詳細)	21～23
法人部門 (本部長挨拶／将来像実現に向けた施策／施策詳細)	24～29

中期方針

2022年度以降5年間の中期方針では、次の3つの「学園の永続的な発展のための重点目標」を掲げ、女子大学としての独自性を確立し、卓越した教育機関を目指します。

1 自立・自律し、グローバルに活躍する人材の輩出

女性活躍を牽引する教育機関として、社会における課題や障害を克服する多様かつ力強い女性リーダーを育成する。そのために、個性を活かし、自ら考え、行動する主体的な学びを促す教育プログラムやリーダー育成プログラム、未来を切り開く進路・キャリア支援を実践する。また、異文化コミュニケーション能力を持ち、グローバルに活躍する人材を育成するため、キャンパスのグローバル化を更に推進し、グローバル教育や異文化交流の機会を拡充する。

2 ステークホルダーによる「昭和コミュニティ」の形成

在学生・教職員を中心に、保護者、こども園から大学院まですべての卒業生、退職した教職員、BST・KPIS・TUJ、連携する企業・自治体等、多様なステークホルダーからなる「昭和コミュニティ」を形成し、学園全体の教育力向上を支える基盤を強化する。そのために、ステークホルダーと学園との関係を深化させる取組を推進するとともに、ステークホルダー同士がつながり、新たな価値を創造するプラットフォームとしての機能を構築する。

3 組織体制の強化及び教職員のエンゲージメントの醸成

常に時代の要請に応え進化し続ける学園を目指し、組織体制を強化するとともに、教職員のエンゲージメントを醸成する。そのために、組織体制の強化に向けた施策の実施や各種人事制度の整備、FD(Faculty Development)・SD(Staff Development)活動の充実を推進する。また、学園の『使命』MISSIONと『将来構想』VISIONや新たな取組についての情報を教職員が共有し、協働する環境を整備する。

次の時代の大学に向けて

大学は昨今の急激な社会の変化に向けてその空間や体制を再構築していくことを目的とする。2026年度から開始されるデータサイエンス系の新学部、新学科からの知見をもとに、本学の理念、建学の精神に基づき、既存の様々な仕組みの見直し、DX化の推進と学内の研究・教育環境の再構築、社会に合わせた組織変更の準備を行っていく。

グローバル関連については現状までの成果を捉え直し、将来像を定め取組む。学内の留学生増に対応したサポート体制、教職員のグローバルなコミュニケーション空間の充実、テンプル大学ジャパンキャンパス(TUJ)との連携の強化も行っていく。産学連携、社会貢献、プロジェクト活動については引き続きより充実した内容の構築を進めていく。

2026年度は学内で進行中のDXプロジェクトなどのプロセスを通じて、組織の仕組みを堅実でありながら柔軟性を持った形に変革していく第一歩として考えていきたい。



学長 金尾 朗

将来像実現に向けた施策

- 1 将来構想と組織体制の強化
- 2 教育内容の充実
- 3 研究活動の推進
- 4 学生支援の充実
- 5 グローバル化の促進
- 6 キャリア教育・支援
- 7 地域連携・社会貢献
- 8 学生募集



1 将来構想と組織体制の強化

建学の精神に基づく教育理念・目的に則り、教育目標の定期的な検証を行う。その上で、時代の変化に先駆けて、社会が求める人材を養成し、現代社会の要請に応えた先駆的な教育環境を構築するとともに教育研究実施組織の強化を図る。あわせて、新たな内部質保証体制のもと、定期的な自己点検・評価により、施策の適切性や達成度を検証し、その結果を将来構想の検討に反映させることで、継続的な改善・発展につなげる。

① 課題・施策の背景

激しい社会変化や多様化する社会要請に応えるためには、変化に迅速かつ柔軟に対応するとともに、綿密な計画に基づき教育・研究・組織運営の妥当性と信頼性を担保しながら発展し続けることが重要である。そのためには、継続的に検証・改善しながら組織及び業務の最適化を図るとともに、時代の要請に合った新たな施策を生み出すことが不可欠である。

② 施策

- 教育目標の検証
- 新たな内部質保証体制の運用基盤確立
- 既設組織の最適化と改組準備
- 専門職大学院分野別認証評価(2027年度受審予定)に向けた対応
- 産学官連携の強化

③ アクション

- 自己点検・評価の一環として、学長が指示する検討部会により、教育目標を検証する。
- 実施体制を整備するとともに、自己点検・評価の実施方法について継続的に検討・見直しを行う。
自己点検・評価に基づき各取組の成果及び有効性の検証を行う。
- 将来的な改組・再編を見据え、既設組織について継続的に検証する。
2028年度以降の学部・学科改組に向けて、具体的なロードマップ(カリキュラム、教育・研究体制、教員人事計画等)を策定する。
実務家教員など多様な人材を積極的に登用する。
- 受審する認証評価機関の評価基準に基づき専門職大学院を検証する。
- 産学官連携を推進するため、学内リソース(知的・人的・物的資産)を集約し、どのように活用できるか検討を進める。
2025年度に包括連携協定を締結した昭和医科大学との具体的な連携を開始する。

関連する数値(目標値)

- ・協定に基づく事業化件数: 1件以上
- ・包括連携協定締結に向けた具体的協議(自治体・大学): 1機関以上

2 教育内容の充実

教育目標の検証に沿い、全学的にポリシーの点検評価を行う。また、学修レーダーチャートや全国学生調査結果を活用し、学修成果の把握に努めるとともに、学修者本位の観点からカリキュラムの適切性の検証及び改善を行う。また、科目特性や目的に応じて、アクティブラーニングやオンライン授業等を使い分け、効果的な学びの実現を図る。

① 課題・施策の背景

「学修者本位の教育の実現」を踏まえ、ディプロマ・ポリシーの達成に資する教育課程について検証を行い、適切化を図る必要がある。また、中期方針の重点目標である「自立・自律」する学生の育成に向け、より主体的な学びを促す教育課程へと移行し、学生への調査結果に基づいた改善に重点を置くことが課題である。

② 施策

- カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー等の点検評価
- 学修成果を踏まえたカリキュラムの検証
- 全国学生調査結果を活用した教育改善の推進
- 科目特性に応じたオンライン授業の実施・活用の推進
- アクティブラーニング型授業の活用・推進
- ポストAI時代を見据えた教育力向上に向けたFDの推進

③ アクション

- 各学科、専攻において教育目標に沿い、ポリシーの点検評価を行う。
- 学修レーダーチャートを活用し、開設毎にディプロマ・ポリシー到達度の実態を把握した上で、カリキュラムマップ及びカリキュラムツリーの検証を行う。
- 学修者の視点から本学の教育課程及び学修の実態を把握し、その結果を踏まえて教育課程の検証を行い、必要に応じて改善に活用する。
全国学生調査の趣旨や活用目的を周知し、回答率の向上に向けて積極的な回答を促す。
- カリキュラム編成時に、各科目の到達目標や評価方法、科目特性を踏まえ、効果的にオンライン授業を実施できる科目の検討を行う。
- 学修者本位の学びを提供するため、アクティブラーニング型授業の実施・活用を推進するとともに、その実態把握を通じて、学生が主体的に学べる学修環境の整備を図る。
- ポストAI時代の高等教育の在り方(真の思考する力・書く力の育成と評価)をテーマとしたFD講演会等を実施する。

関連する数値(目標値)

- ・全国学生調査の回答率(2・4年生):85%以上
- ・アクティブラーニング授業割合:70%以上

3 研究活動の推進

教員の研究活動を支援する体制を整備し、研究環境の改善を図るとともに、研究に係る申請・管理等の手續についてDXを推進する。研究成果の発信や外部資金獲得を促進し、大学全体の研究力向上を目指す。

① 課題・施策の背景

本学ではこれまで、様々な時代背景や社会課題に基づいた研究が評価され、外部資金の獲得及び社会連携を拡大してきた。一方で、研究のグローバル化が進むなか、研究倫理を遵守しながら、各研究者の専門性や独自性を尊重し、研究遂行力・国際競争力を高める工夫が求められている。こうした状況を踏まえ、研究支援体制を一層充実させるため、研究支援業務におけるDXを推進し、申請・管理手續きの効率化及び円滑化を図る必要がある。

② 施策

- 外部資金(科研費等)の採択率向上及び受入件数の拡大に向けた支援体制の強化
- 研究成果の積極的な発信
- 研究に関する国の方針への適切な対応
- 研究に係る各種手續のDX推進
- サバティカルの活用

③ アクション

- 採択経験者による勉強会を実施するとともに、面談やレビューサービスを拡充し、個別支援の強化を図る。
- 海外学会発表に対する支援を行うとともに、研究成果についてインタビューを実施し、学外向けホームページ等で積極的に公開する。
- 研究インテグリティや安全保障貿易管理等に関する国の方針について、教職員の理解を深めるため、周知・啓発を行う。
継続的な研究倫理教育を通じて研究倫理意識の向上を図る。
- 研究費精算に係る事務手續の簡素化について検討を行う。
- 取得者の増加を図るため、規程の改訂を進める。

関連する数値(目標値)

- ・科研費採択率:23%以上
- ・共同研究等契約数:22件以上

4 学生支援の充実

社会的課題や障壁を乗り越え、自立・自律してグローバルに活躍する女性リーダーの育成に向け、学生が自ら考え、主体的に取り組む機会を提供する。また、継続的かつ安定的な学生支援体制を構築し、学生が安心して学べる環境を整備する。

① 課題・施策の背景

高大接続改革や入試形態の多様化、SNS等による情報環境の変化に伴い、学生の情報収集能力は高まる一方で、正解のない問いに向き合う粘り強さや主体的な探究姿勢には課題が見られる。こうした課題を踏まえ、正課教育にとどまらず正課外活動も含めて、学生が安心して試行錯誤しながら主体性を発揮できる環境を整備するとともに、自己肯定感を育む支援体制へと転換していくことが求められている。

② 施策

- 学生の「自立・自律」の促進
- テンプル大学ジャパンキャンパス(TUJ)との交流を推進
- 保健管理室、学生相談室、アクセシビリティ支援推進室の3室連携による支援強化
- ボランティア支援室の充実
- 施設面の強化

③ アクション

- 学友会活動、プロジェクト型学寮研修、秋桜祭等の正課外活動において、学生が自ら企画・実行するプロセスを重視し、自律性を育むための支援を行う。
- 学友会の各委員会活動を通じ、TUJとの合同イベントや交流事業の実施をサポートし、継続的な関係構築を支援する。
- 支援を必要とする学生がスムーズに支援を受けることができるよう、連携体制の運用課題を検証・改善し、継続的かつ安定的な支援体制を構築する。
- 学生がボランティアに関心をもつ機会を得ることができるよう情報発信し、支援体制を構築する。
- 学生相談室を移転・増室し、環境を整える。
学生の居場所・憩いの場の充実に向け、整備計画の検討を進める。

関連する数値(目標値)

- ・学生ボランティア派遣件数:100件以上

5 グローバル化の促進

すべての学生に質の高い教育を提供するため、昭和ポストンや協定校との連携を深化させ、多様な留学・国内プログラムを展開するとともに、ダブル・ディグリー・プログラムの発展や留学生受入れによりキャンパスの国際化を加速させる。併せて、広報強化による学生参加の促進と、教職協働による推進体制・運営基盤の整備を図る。

① 課題・施策の背景

世界的にグローバル化が進展する中で、多様な価値観や文化的背景を持つ人々と協働し、新たな価値を創造できる人材が国内外で強く求められている。リーダーシップを発揮し貢献できる女性を育成するため、昭和ポストンやテンブル大学ジャパンキャンパス(TUJ)との連携による独自リソースの活用、外国人留学生の受入れ拡大、グローバル・コンピテンシーを育成するカリキュラムの推進とともに、国内外の各プログラムの質を向上させ、全学生が意欲的に参加できる教育環境の整備を図る。

② 施策

- 多様な形態(渡航・オンライン・オンキャンパス等)による質の高いプログラムの提供
- 正規留学生の受入拡大と受入体制の強化
- 全学的なグローバル教育プログラムの充実
- ダブル・ディグリー・プログラムの更なる発展
- 海外大学とのパートナーシップの維持・発展

③ アクション

- 昭和ポストンにおいて米国大学のアシスタント学生を積極的に活用する。
現地大学・企業・団体との連携強化、短期長期の海外インターンシップを開発する。
外国人留学生やTUJ学生とともに学ぶ正課外プログラムの充実、英語を使った新たな国際共修プログラムの開発を進める。
- 海外提携高校との連携強化・拡大に加え、留学生寮を中心とした生活支援及び日本語と学科専門知識に関する学習支援を充実させる。
- Showa Global Liberal Arts Program (S-GLAP) 修了生の成果を踏まえ、登録者同士の交流をより一層活性化させるとともに、修了に向けたサポート体制を強化する。
- 既存のダブル・ディグリー・プログラムの成果について学内外に積極的に発信するとともに、海外協定校からの受入型ダブル・ディグリー・プログラムを新たに開発する。
- 交換留学生の受入れ促進に向けて、英語による専門科目の拡充と正課外プログラムの多様化を図るとともに、教員の専門性を活かした海外協定大学との提携を促進する。

関連する数値(目標値)

- ・全学的なグローバルプログラムの参加者数:1,470名以上
- ・ダブル・ディグリー・プログラム修了者数(単年度):22名以上
- ・Showa Direct 4.5の提携校数:20校以上

6 キャリア教育・支援

採用選考の早期化に対応し、学生が早期に職業観を確立し、納得度の高い進路を選択できる体制を構築する。女子大学最高レベルの高い就職率を維持するとともに、きめ細かな支援を通じて、一人ひとりが希望する企業からの内定を獲得し、就職の質のさらなる向上を目指す。

① 課題・施策の背景

新卒の採用は、企業の採用枠の拡大を背景に売り手市場が継続している。加えて、就職活動の早期化と就職関連の情報氾濫等により、十分な自己分析や企業研究を経ずに内定を獲得する状況もあり、入社後にミスマッチを招く懸念がある。このような環境下において、学生は自らの適性や志向を見極めることが不可欠であり、高い就職率を目指しながらも、個々が主体的に納得のいく進路を選択できるキャリア形成を支援する必要がある。

② 施策

- 高い就職率の維持及び学生が希望する企業への就職支援
- 納得度の高い進路選択の実現
- 企業との情報交換・面談機会の拡大

③ アクション

- 選考の早期化に伴い、学生が早い段階から自己理解と企業理解を深化できるよう、低学年次における就職活動支援講座の体系と内容の見直しを行う。
インターンシップ／オープンカンパニーへの参加を促進する。
- 学生が迷うことなく就職活動ができるよう、体系的で分かりやすい就職活動支援講座を構築し、着実に習熟度を高められる環境を整備する。
- 企業の採用担当者との接点を強化し、求める人物像や現場の課題などを収集するとともに、学生に有用な情報を発信する。

関連する数値(目標値)

- ・インターンシップ／オープンカンパニー参加学生数:600人以上
- ・就活支援講座参加者数(のべ):19,000人以上
- ・企業との情報交換数(来校記録数):500件以上

7 地域連携・社会貢献

地域社会及び産学官との連携を通じて、教育・研究成果を社会に還元するとともに、学生が地域課題に主体的に関わる機会を創出し、社会貢献活動の充実を図る。また、技術革新や社会的要請の変化を踏まえたリカレントプログラムを設計・実施を進める。

① 課題・施策の背景

女性活躍推進法の延長・改正等に象徴されるように、企業・団体や地域社会におけるダイバーシティ推進の重要性は一層高まっているが、具体的施策の設計・実践には課題が残されている。加えて、生成AI等の技術革新や社会構造の変化により、社会人を含むリカレント教育のニーズも拡大している。このため、地域・企業と連携した学習機会の創出を通じて、地域連携・社会貢献機能の一層の強化が求められている。

② 施策

- プロジェクト型学修(PBL)の充実・発展
- 世田谷区民、区内大学在学学生及び関係自治体等に対する学修機会の創出
- キャリアカレッジ会員企業及びコースプログラム受講者の拡大
- 時代の要請に即したリカレントプログラムの設計・実施

③ アクション

- 産学官連携、地域貢献に係る実践的なPBLを積極的に企画・実施する。
PBLに関心を持つ学生の裾野を広げるため、PBLセミナーの対象を、プロジェクト参加学生に限定せず、全学生へ拡大する。
- 生涯学習用動画サイト「せたがやeカレッジ」について、区内他大学と連携し、講座の企画・制作を進める。
せたがやeカレッジの新たな方針である「せたがやらしさ」を取り入れた講座内容とするため、担当教員の専門分野を踏まえた調整や連携を行う。
- 学内合同企業説明会に参加する企業に対し、プログラムへの参画を促すためのアプローチを行う。
コースプログラム修了後も継続的な成長を支援するコミュニティを提供する。
- 総合情報学部と連携し、生成AI及びDEIをテーマとした新コースを開設する。

関連する数値(目標値)

- ・PBLセミナー参加者:200名以上
- ・キャリアカレッジ会員企業・コースプログラム受講者:40社以上・93名以上

8 学生募集

加速する少子高齢化に対応するため、既存の広報、入試制度を見直し、アドミッション・ポリシーに沿う入学者を安定的に獲得する戦略を展開する。

① 課題・施策の背景

18歳人口の減少に伴い、大学受験の取り巻く環境が変化し、受験生から選ばれる大学であり続けるために、広報活動や入試制度の継続的な見直しが求められている。また、留学生や社会人学生など多様なバックグラウンドをもつ受験生に対してもアプローチする広報活動や入試制度の整備が課題である。

② 施策

- 入試改革の実施
- 対面広報の充実
- 正規留学生の獲得
- 大学院留学生の獲得
- アドミッション・ポリシーの点検評価

③ アクション

- 一定の基礎学力を有している学生を受け入れるための入試及び留学生入試の見直しを行う。
- 外部主催の相談会等の対面広報を強化し、認知度・満足度が増す取組を行う。
- 日本語学校への訪問、留学生対象の相談会への参加を増やす。指定校数の増加を検討する。
- 大学院留学生の受験・入学者数を増やす目的で、日本語学校を訪問し大学院入試を対面で広報・説明する。
- 各学科、専攻において教育目標に沿い、ポリシーの点検評価を行う。

関連する数値(目標値)

- ・大学志願者数:13,000名以上
- ・入試相談会数:200回以上

昭和女子大学附属昭和中学校・高等学校

高大連携を深化させ、探究活動の目標を明確にして すべての教育活動の軸とすることで、 生徒の進路の選択肢を拡大する

中期方針(2022-2026)の最終年度である2026年度は、建学の理念「時代に貢献できる正しく力強い女性の育成」の実現に向け、社会の変化を踏まえた教育を深化させる。

【教育】

- ①教育課程を改編し、各コースを再ブランディングして魅力を一層向上させる
- ②探究をすべての教育活動の軸とし、主体性・協働性・自立心・他者尊重の力を育成する
- ③昭和女子大学、昭和医科大学等との高大連携を深化させ、進路の幅を広げる
- ④授業力の向上を通して、学習意欲と学力、進学実績を向上させる

【学習環境】

- ①心理的に安心・安全な学習環境、職場環境の実現に向けた改革を進める
- ②ICT活用を含む施設・設備環境を整備する
- ③働き方改革を通じて教員の指導力を向上させる



校長 升野 伸子

将来像実現に向けた施策

- 1 各コースの再ブランディングを進め、教育活動の質と在校生の学びを充実させる
- 2 全生徒を対象に、グローバル教育とSTEAM教育を体系的に進める
- 3 心理的安心・安全を重視した改革を進め、学習・職場環境を整備する
- 4 探究活動を軸に、主体的に学ぶ力とキャリア意識を育成する
- 5 全コースの生徒に海外で学ぶ機会を提供し、進路の選択肢を広げる
- 6 DXハイスクール助成により構築した学校設定科目を通して、DSと生成AIを活用する力を育成する
- 7 学校外での活動や挑戦を支援し、達成感ある学校生活を実現する



1 各コースの再ブランディングを進め、教育活動の質と在校生の学びを充実させる

生徒の学びへの意欲の高まりを踏まえ、各コースの特色と到達目標を明確化し、3年間を見通したカリキュラム改編を進める。教科目標の達成を通じて、学びの質と進路選択の幅を広げる。

① 課題・施策の背景

2024年度に本科コースを中心としたカリキュラム全面改訂を行い、2025年度から段階的な変更を進めている。この基盤を生かし、昭和女子大学進学に加え多様なキャリア志望の実現に向け、高大連携を深化させ、生徒の意欲と能力を伸長させる必要がある。

② 施策

- 本科コース教育課程の再構築
- グローバルコース教育課程の再構築
- スーパーサイエンスコース教育課程の再構築
- 進路実績とコース内容の接続の強化
- 保護者への情報発信の充実
- 高大接続の推進
- 進学支援として、新たな高大連携の枠組みの構築

③ アクション

- 本科コースの課題を洗い出し、新課程に向けた独自の訴求点を明確化する。
- グローバルコースの課題を洗い出し、新課程に向けた独自の訴求点を明確化する。
- スーパーサイエンスコースの課題を洗い出し、新課程に向けた独自の訴求点を明確化する。
- 進路データを分析し、コース別の進路モデルを明確化する。
- 保護者向け説明会や資料を通じて情報提供を行う。
- 昭和医科大学との特別連携協定を継続・深化させる。
- 新たな連携の実施に向けて整備する。

関連する数値(目標値) ・入試志願者数:1,000人以上

2 全生徒を対象に、グローバル教育とSTEAM教育を体系的に進める

文理の志向を問わず、全生徒に必要なグローバルな視点、英語による発信力、STEAM的思考力を育成するため、全コース共通の体系的な教育プログラムを構築・実施する。

① 課題・施策の背景

社会に貢献する力の土台となる基礎学力の定着は不可欠である。大学附属校であっても、思考の基盤となる知識や技能がなければ探究的な学びは成立しない。確かな基礎学力に加え、英語力やSTEAM力を全生徒に育成する必要がある。

② 施策

- 英語4技能を意識した授業改善の推進
- プリティッシュ・スクール・イン・トウキョウ昭和(BST)との連携の発展
- オンライン・生成AIを活用した会話力育成
- 主要3教科の指導力向上
- STEAM要素を含む教科横断授業の推進
- 外部講師による学びの機会の充実
- 生徒の自己評価を活用した学びの可視化の推進

③ アクション

- 指導計画・教材を見直し、授業改善を実施する。
- 協働授業や連携プログラムを通じてBSTとの協力体制を深める。
- 授業や課外でオンライン・生成AIを活用した活動を行う。
- TBMリフレクション等を通じて授業改善の振り返りを行う。
- 教科横断型課題やSTEAM授業を計画的に実施する。
- 外部講師による特別授業を実施する。
- 授業アンケート等を活用し、生徒の成長実感を把握する。

関連する数値(目標値) ・全生徒のSTEAM・グローバル系学習プログラム参加率:90%以上

3 心理的安心・安全を重視した改革を進め、学習・職場環境を整備する

学校生活に関する規則を生徒とともに見直し、主体性を尊重した学校文化を形成する。あわせて教職員の働きやすさを高め、生徒指導と教育活動に専念できる環境を整える。

① 課題・施策の背景

生徒一人ひとりが安心して自分らしく学ぶためには、心理的安全性が教育活動の前提となる。また教職員が安定した環境で指導に専念できる体制を整えることが、教育の質向上につながるためである。

② 施策

- 校則・校内ルールの見直しの推進
- 生徒会活動(光葉会)の体制・規約の整備
- いじめ・ハラスメント防止の徹底
- 柔軟な教員組織文化の醸成
- 教育相談体制の活用促進
- 生徒の学校生活状況を把握する体制の構築
- 働き方改革の推進

③ アクション

- 校訓三則に則り、最小限のルールへ見直しを行う。
- 中高連携を踏まえた生徒会規約を再整備する。
- 防止研修を計画的に実施する。
- 生徒の主体的な活動を支援する体制を整える。
- 教育相談体制の周知と利用促進を図る。
- Edv Path等を活用して生徒の状況を把握する。
- 業務改善を通じて時間外勤務削減を図る。

関連する数値(目標値) ・学校生活に関する肯定的回答率:80%以上(生徒アンケート)

4 探究活動を軸に、主体的に学ぶ力とキャリア意識を育成する

本校の探究活動は、知的好奇心としての「ふしぎがる」ことを起点に、「さぐる」「ねばる」「ためす」「つながる」活動を通して、最上位目標である「つくる」ことを目指す。この探究を総合的な探究の時間だけでなくとどめず、全教科において実践し、学際的な視点から主体的に学ぶ力とキャリア意識を育成する。

① 課題・施策の背景

変化の激しい社会を生きる生徒には、自ら学ぶ力とメタ認知力が不可欠である。将来を見通した学習のロードマップを描くため、キャリア教育の体系化が求められている。探究活動を軸に、校内の仕組み再構築と外部リソース活用を進める必要がある。

② 施策

- 探究活動の目的と評価基準の明確化
- 学年ごとの発達段階に応じた探究テーマの設定
- 授業改善を目的とした公開研究体制の構築
- 昭和女子大学のリソースを活用した探究支援体制の整備
- 校内における探究成果発表の機会の充実
- 探究活動における振り返りの仕組みの定着
- 学校行事(文化祭・体育祭・宿泊研修等)の探究的学びへの再構築

③ アクション

- 評価ルーブリックを作成し共有する。
- 各学年で探究テーマを設定し年間計画に位置付ける。
- 公開授業研究会を実施する。
- 昭和女子大学との協力体制を整理し活用を進める。
- 校内探究活動発表会を実施する。
- 振り返り活動を通じてPDCAを回す。
- 学校行事を探究活動として設計・運営する。

関連する数値(目標値) ・探究成果の発表・外部評価機会への参加率:70%(全学年)

5 全コースの生徒に海外で学ぶ機会を提供し、進路の選択肢を広げる

グローバルコースに限らず、本科コース・スーパーサイエンスコースの生徒にも海外で学ぶ機会を提供する。留学や国際的な学びを通して進路の選択肢を広げ、多様な価値観に挑戦する姿勢を育成する。

① 課題・施策の背景

短期留学は海外体験や交流、語学学習の深化に成果を上げている。これを発展させ、2025年度から本科コース・スーパーサイエンスコースの生徒にも約3か月の海外留学を体験できるBoston Term留学（EPIC）を開始した。昭和ポストンを拠点に地域交流や多文化環境での学びを進め、視野と進路観を広げる機会を提供する。

② 施策

- グローバルコース海外研修プログラム実施時期の最適化
- アジアディスカバリープログラムの再構築
- カナダ留学プログラムの内容・位置付けの見直し
- 外部機関・組織との連携強化
- 海外大学進学に向けた支援体制の整備
- EPICプログラム内容の充実
- 海外研修における事前・事後学習の体系化

③ アクション

- Boston Missionの実施時期を再設定する。
- 実施時期の最適化を検討・決定する。
- 選択制の趣旨を整理し説明資料を整備する。
- 連携先と協議し協働内容を構築する。
- AP・Aレベル等を含む支援体制の検討を進める。
- EPICの学習内容と支援体制を見直す。
- 目的に即した事前・事後学習を実施する。

関連する数値(目標値) ・海外学習プログラム参加生徒数: 全校生徒の30%以上

6 DXハイスクール助成により構築した学校設定科目を通して、DSと生成AIを活用する力を育成する

DXハイスクール指定を受けて設置した学校設定科目を本格実施し、デジタル活用リテラシーの向上を図る。生成AIを適切に活用し、学びを深化させる力を育成する。

① 課題・施策の背景

生成AIの急速な普及により、社会の変化は加速度的に進んでいる。近い将来、人工知能が人間の知能を超えるとする見方もある中、生徒がひるむことなく自らの力を発揮できるよう、AIと向き合い活用する資質・能力の育成が求められている。

② 施策

- DX特別授業の計画的実施
- DX構想と教員研修システムの整備
- 学校設定科目としてDX教育の実施
- ものづくりを支える施設・設備の充実
- 学校業務における生成AIの活用推進
- 生成AI活用ルールの整備
- 情報リテラシー教育の体系的実施

③ アクション

- DXハイスクールの趣旨に沿った特別授業を実施する。
- 外部・校内研修を通じて教員の指導力を高める。
- 学校設定DX科目を実施する。
- 施設・設備を整備し授業等で活用する。
- 活用事例を蓄積し校内で共有する。
- ガイドラインを作成し周知する。
- 授業等を通じて情報リテラシー教育を行う。

関連する数値(目標値) ・学校設定DX科目の履修・修得率: 90%以上

7 学校外での活動や挑戦を支援し、達成感ある学校生活を実現する

学内での学びを言語化・外化し、校外活動や外部連携の場で発揮する機会を創出する。他校交流や外部活動への挑戦を通じて、次の段階を目指すマインドを育てる。

① 課題・施策の背景

探究重視の教育のもと、日本の中高生は発信力を高め、多様な場で活躍している。本校においても、生徒の活動を学外へ広げ、発信力を自覚・伸長させる機会を設けることが重要である。外部発表機会の拡充及び他流試合を推進し、生徒の可能性をさらに開花させたい。

② 施策

- 校外活動情報の共有体制の整備
- 各種検定への挑戦支援
- ロボティクス等、STEAM系行事への参加促進
- 各種コンテストへの参加を支援
- 模擬国連・スピーチコンテスト等への挑戦支援
- 探究活動成果の外部発信強化
- 学校行事の対外的な情報発信の充実

③ アクション

- 校外活動情報を一元化し周知する。
- 英検等の検定受検を奨励し指導・支援を行う。
- 生徒に外部発表への参加機会を提供し、具体的な探究活動を実践させる。
- サイエンスエッジ、グローバルリンクス、中学生科学コンテスト等、科学・国際系コンテスト等への参加を推進する。
- 模擬国連等への参加・主催を行う。
- 探究成果をWeb等で発信する。
- 来場者増に向けた広報戦略を立案し、効果的な周知活動を実施する。

関連する数値(目標値) ・校外発表・外部活動に参加した生徒の割合:30%以上

昭和女子大学附属昭和小学校

Lead yourself

～自分リーダーシップ発揮できる子に～

初等部は、『世の光となろう』という建学の精神と3つの初等部の目標のもと、未来社会を生きる子どもたちのために、自分のよさや可能性を信じ、あらゆる他と協働しながら新たな価値を創造し、持続可能な社会に貢献できるように人づくりを目指している。

また、自尊感情に裏打ちされた主体性を育むべく、5つの資質・能力「自分づくり・コミュニケーション・思考力・表現力・持続チャレンジ」を掲げ、子どもたちの「自分リーダーシップ」の発揮を支えている。

2024年春に開設した「探究コース」「国際コース」両コースの4年後の完成を目指し、策定した「E.S.CHALLENGE 30プラン」のもと、これまで培ってきた70余年の伝統を基盤に、探究の学びの重視と英語イマージョン教育の推進等で、グローバル時代に活躍でき、社会でたくましく生きる力を育んでいくものとする。



校長 前田 崇司

将来像実現に向けた施策

- 1 資質・能力ベースの学校づくり
- 2 グローバル社会に生きる英語教育と探究の学びの推進
- 3 学習指導の充実と学びの環境の整備、及び、教員の力量向上とサポート体制の確立
- 4 募集活動の強化、学内外の連携
- 5 キャリア支援に関わる取組



1 資質・能力ベースの学校づくり

【主体性をはぐくむ「5つの資質・能力」とカリキュラムの運営・改善】

主体性を育む5つの資質・能力(「自分づくり」「コミュニケーション」「思考力」「表現力」「持続チャレンジ」)の育成に向け教育活動を推進する。また、グローバル社会に生きる世界基準の力を育む「国際コース」、社会でたくましく生きる力を育む「探究コース」それぞれについて、カリキュラムの運営及び改善に努め、教育の質向上を目指す。

① 課題・施策の背景

E.S.CHALLENGE30プラン*による主体性を育む5つの資質・能力を培う教育課程を実行する中で、児童の状況を適時把握しながら、柔軟かつ着実な学びの実現が図られるように恒常的な評価・改善の取組が必要である。

*「資質・能力ベースの学校づくり」を目指した教育活動改善

② 施策

- 5つの資質・能力の育成を視点としたカリキュラムの運営・改善
- 児童の実現状況をもとにした指導と評価の一体化による授業の改善
- 教科等横断的なカリキュラムマネジメントによる学習内容の改善
- 適時適切な評価をもとにした目標及び方法の改善

③ アクション

- 診断的評価・形成的・総括的評価を重視した児童の実現状況の把握について教職員で共有し、運営・改善に生かしていく。
- 学力テスト等評価に係るエビデンスをもとにしたカリキュラム及び授業の工夫・改善を行い、学力の定着度を向上させる。
- 教科等における5つの資質・能力に係る探究的学びの改善と授業の質向上を基本とした、各教科等の連携を強化させる。
- さまざまな評価手法を生かした主体的な学びの創出を目指し、評価したことを、児童へ確実にフィードバックをしていく。

関連する数値(目標値)

・標準学力テスト国語・算数の標準スコア:75%以上

2 グローバル社会に生きる英語教育と探究の学びの推進

【英語イマージョン教育の推進とケンブリッジ国際の導入(国際コース)】【体験を重視した昭和らしい探究の学びの推進(探究コース)】

グローバル社会に生きる英語教育の推進と、社会でたくましく生きる探究の学びの充実により、児童の主體的な学びを支えるとともに、基礎学力の定着を図る。

① 課題・施策の背景

開設した「国際コース」においては、英語力の着実な育成強化が求められる。また「探究コース」や3学年以上の学年においては、探究の学びの質向上と確かな学力の向上が期待される。さらに学びの履歴を蓄積し、適時の評価による改善が求められる。

② 施策

- 英語イマージョン教育の推進(国際コース)と「ケンブリッジ国際」の一部導入
- 探究(的)な学びの一層の推進と単元計画の改善及び開発(探究コース)
- STEAMS教育*を視点とした教科横断の学びの創造と時数管理等マネジメント(探究コース)
*教科を横断しながら学ぶ新たな学習スタイル

③ アクション

- 英語イマージョンによるカリキュラム進捗と評価改善(国際コース)及び「ケンブリッジ国際」の導入による授業改善を行い、学習内容の充実を図る。
- 「昭和っ子の研究」の単元開発の進捗と評価・改善(探究コース)を行い、自ら問いを立てて探究するプロセスを進めていく。
- STEAMS教育に係る横断的カリキュラムの作成と実践の蓄積と評価を行い、6年間のカリキュラムの構築を行う。
「探究(STEAMS)ラボ」の開設により探究(的)な学びの推進を図り、段階的活用プログラムを構築する。
指標に基づく情報活用能力の育成を図るため、情報活用能力系統表をもとに探究(的)の学びの充実を図る。
時数等の適切な管理・運営を行い、STEAMS教育に係るカリキュラムの試案を作成する。

関連する数値(目標値)

- ・国際コース・探究コースにおける保護者の満足度:80%以上
- ・「探究(STEAMS)ラボ」の活用度:80%以上

3

学習指導の充実と学びの環境の整備、及び、
教員の力量向上とサポート体制の確立

【教育課程特例校としての新コースの着実な運営と組織体制の強化】

①「E.S.CHALLENGE 30プラン」の実行にあたり、開設したコースの円滑な運営体制を確立するとともに、教育課程特例校として、特色ある教育課程の運営改善に努め、持続可能な組織としての体制を確立していく。

②教員の力量向上を図るべく、授業力やマネジメント力等の向上のための研究や研修を充実させる。また、児童の学習の定着を図るため、関係リソースを活用した学習サポート体制を整備する。同時に教員としてのやり甲斐やモチベーションの維持向上に努める。

①課題・施策の背景

児童一人ひとりの資質・能力の向上のためには、教員の指導力とりわけ授業力の向上が欠かせない。同時に、教員にとってのやり甲斐やモチベーション、所属意識を高めていくことが安定した教育環境の一助となる。教育課程特例校として、特色あるカリキュラムを編成し組織を運営していくことが求められる。実践による成果と課題を抽出しつつ、恒常的に改善できることと、次年度に活かすことを見極めていく必要がある。

②施策

- 授業力向上のための授業研究の推進と日私小連における公開
- 教員のキャリアごとの研修の充実
- 力量向上につながる目標管理による人材育成
- よき同僚性につながる研修体制の試行
- 教科等や総時間数の時数管理と教育課程の着実な進捗管理
- コースごとの運営体制の確立と学年及び組織としてのガバナンス管理
- 教員による協働体制の確立と働き方改革による負担軽減

③アクション

- 公開授業を含む共同研究による組織の活性化と授業力の向上を推進する。
- キャリアステージを意識した研修の継続と自己目標との連動を行い、教員の力量向上による組織の活性化を図る。
教育課題に応じた研修の実施を行い、児童と適切に向き合うための教員の資質向上を図る。
児童の安全安心のための研修及び環境の整備に努める。
- 育成指標の活用による自己目標の設定と目標管理による人材育成を行い、自ら提案・実行できる人材を育成する。
- 学年による協働体制の確立とメンターチーム等、研修体制の試行を行い、新たな指導法に挑戦できる環境を整える。
- 配置したコーディネータとコース長によるマネジメントを推進する。
- コースにおける教育活動の恒常的な評価と改善を行い、最高のパフォーマンスを発揮できる状況を創り出す。
個別最適の指導の方法をより明確化する。
- 教員の時間管理への意識向上を推進する。

関連する数値(目標値)

- ・公開授業を含む共同研究の参加者:800名以上
- ・外部講師等による校内研究の実施:5回以上

4 募集活動の強化、学内外の連携

【入試及び広報活動の工夫と関係リソースとの連携】

出生数のさらなる減少による少子化が進む中、今後も選ばれ続ける学校として積極的かつ戦略的な広報活動の推進が肝要である。また、学内外の様々な情報交換により、関係リソースとの連携を強化する。

① 課題・施策の背景

70万人を切る出生数の減少は、志願者の動向を含め今後最も注視すべき環境変化である。新コースの充実のために、継続して志願者ニーズを把握して今後の広報戦略に活用していくことが求められる。また、附属間やブリティッシュ・スクール・イン・トウキョウ昭和(BST)、テンプレ大学ジャパンキャンパス(TUJ)をはじめとした学内外の様々な教育機関との連携を充実させていく必要がある。

② 施策

- 新コース充実のために志願者動向の分析と広報戦略の立案
- 入試広報に関わる関係リソースの活用
- 教育活動の適切な管理と公正な評価による学校運営の改善
- 附属間や各部門との連携強化
- 父母会や同窓会との連携推進

③ アクション

- 志願者動向の適時での情報把握を把握し、長期的な経営の安定性を図る。
- 説明会や相談会等、広報活動を充実させ、志願者の増加を目指す。
- 学校運営の安定したマネジメントと入試広報との連携し、よりわかりやすく情報を発信していく。
- 附属間等、内外連携の推進、TUJとの連携を強化し、教育品質の向上を図る。
- 父母会や同窓会との継続的かつ協働的な活動を推進し、親しみやすさと透明性を担保する。

関連する数値(目標値)

- ・入試広報にかかわる合同説明会・講演会への参加:10回以上
- ・志願倍率:5倍以上

5 キャリア支援に関わる取組

【自己の生き方を考え、社会の中で役割を果たす力の育成】

現代は、VUCAの時代と言われるように将来の予測が困難である。そのため、個別最適な学びと関係リソースの活用を軸とした、自己のキャリア形成に向けて多角的なアプローチが求められている。本校のキャリア支援は、児童が自己の良さや生き方、自分の可能性を認識し、他者と協働しながら自立していける力を養うことを目的とする。家庭、地域、関係機関、民間リソースと連携し、児童一人ひとりのウェルビーイングを追求する学びの場を構築していく。

① 課題・施策の背景

児童のキャリア形成の準備として、教育活動のみならず、トピックでの支援が求められている。

② 施策

- 放課後学習ルームの実践
- 男子児童対象の「私立中学相談会」の実施
- 新1年生保護者向けの「キャリア教育講演会」の実施
- 夏季休業中に、個々の児童に対する「個別最適な学び」の学習会の実施
- 夏季休業中の関係リソースの協力による「キャリア学習」の実施

③ アクション

- 放課後に校内スペースを開放し、自学自習のサポートを行う。
- 男子児童とその保護者を対象に、私立中学校の特色を比較検討できる相談会を実施する。自身の特性(強み)と中学校の適合性を考える機会とする。
- 入学前の新1年生保護者を対象に、将来を見据えたキャリア教育の重要性を、2名の総括監修者に講演いただく。
- 児童の到達度や理解度に応じた個別指導・支援の機会を提供する。教材準備や指導を行う。また児童が自分のペースに合わせて基礎・基本を確実に定着させ、意欲を高められる学習を実施する。
- 関係リソースを招聘し、様々な分野の情報や仕組みに触れる学習を取り入れ、社会の繋がりを実感させることで将来への希望を具体化させていく。

関連する数値(目標値)

・放課後学習ルームの登録者数:60名以上

昭和女子大学附属昭和こども園

未来で活躍する子どもたちに 今何を伝えるべきか

こども園は、「世の光となろう」の建学の精神のもと、子どもたちが地球のこどもとして豊かにたくましく育ち、「20年後に輝く存在」であるよう、生きる力の基礎を育んでいく。開園以来、21世紀型の教育・保育への移行を念頭に子どもたちの探究心や自ら選択する力を養い、幼児期に大切な強く健康な体と豊かな心が育まれることを最優先に歩んできた。

10周年を迎えた今、あらためてこども園がこの先の未来に向けて子どもたちに何を伝えていくべきかが大きな課題となる。子ども一人ひとりが主体的に感じたり考えたり、選択できる環境を整えることを大切にして、知識詰め込み型の教育・保育ではなく、子どもたちに考える時間と余裕を与え、自分で答えを導き出す機会を増やしていくことが何より重要であると考えている。

そのためには、言われたことだけできるのではなく、子ども自身が自ら目的や課題を見つけ、大人の想像を超えてくる発想や考えを認めていかなければならない。その肯定感こそが子ども自身の意欲に変わり、生きる力の土台となると考える。



園長 北村 秀人

将来像実現に向けた施策

- 1 子どもの感性を豊かにする取組
- 2 非認知能力の育成に向けた取組



1 子どもの感性を豊かにする取組

五感(見る・聞く・嗅ぐ・味わう・触れる)をフル活用した日常のあそびや体験を充実させる。また、本物に触れることができる教育環境を整える。

① 課題・施策の背景

本物に触れる経験を増やすことで、子どもたちが自らいろいろな事を感じ、自分なりの考えを見つけ、言われたことだけができているのではなく、自分なりの解を探究する力を育んでいくことが実現する。そのためには、私たち大人がどのように子どもとかわかり、環境を構築していくことが最良なのか、こだわりを持った教育・保育を考えていかなければならない。

② 施策

- 芸術・表現活動の充実
- 自然をとおして五感に触れる
- 素材に触れる経験を豊かにする
- 食にかかわる体験

③ アクション

- 本物の芸術に触れる(美術館・博物館等の訪問)。
演奏家を招待し、本物の音楽を体験する。
- 昭和学園の恵まれた自然を満喫する。
自然講師から学ぶ、自然体験教育を行う。
東明学林を有効活用する。
- 素材を知り、考えてあそぶ。
子どもが選択できる環境を構成する。
- 積極的にピザ窯を使用し、食材の味・香り・感触を楽しむ。
野菜栽培を充実させる。
大学生とのコラボメニューを考案する。

関連する数値(目標値)

- ・美術館、博物館等の訪問(年間2回)
- ・演奏家を招待しての音楽体験(年間6回) ※大学・中高部吹奏楽部も含む
- ・自然講師から学ぶ自然体験教育(年間5回)
- ・東明学林の有効活用(年間3回)
- ・ピザ窯の有効活用(年間10回)
- ・大学生考案の給食メニュー(年間12回)

2 非認知能力の育成に向けた取組

非認知能力は、子どもの将来の社会性や学力に大きな影響を及ぼすことを踏まえ、20年後に生きる教育として乳幼児期に育むべきことを明確化する。さらに教職員・保護者間で内容を共有することで、より良い関わりの継続が実現する。

① 課題・施策の背景

20年後に生きる教育を掲げていく中で、やり抜く力や自制心、協調性を育むことが、この先の未来の土台になると考える。日々の生活の中でたくさんあそびこむことで、その力が育まれる。教職員がその思いを共有し、教育・保育環境を整えることが重要である。

② 施策

- 好きなあそびの時間の充実
- 多くの人とのかかわりの実現
- 自分で決める機会の増加
- 自己肯定感を高める取組

関連する数値(目標値)

- ・大学生との交流(年間12回)
- ・中高部との交流(年間6回)
- ・初等部との交流(年間12回)
- ・高齢者施設との交流(年間4回)

③ アクション

- あそびを中心とした教育・保育プログラムの見直しと、十分なあそびの時間を確保する。
- 学園内のあらゆる世代の方々と積極的に交流する。
- 子どもへのアプローチの仕方の改善と保育教諭の意識改革を行う。
- ポジティブな言葉がけを習慣化する。
生活習慣にこだわりをもって、心の安定を図る(適度な運動・バランスのとれた食事・身の回りの整理整頓)。

法人部門

経営基盤の強化と教育環境の整備

「世の光となろう」の建学の精神のもと、2022年度より推進してきた中期方針は、本年(2026年)度が最終年度となる。中期方針として掲げた3つの重点目標①自立・自律し、グローバルに活躍する人材の輩出、②ステークホルダーによる「昭和コミュニティ」の形成、③組織体制の強化及び教職員のエンゲージメントの醸成一の完全達成に向け、総仕上げを行う重要な1年とする。

「すべては学生のために」を基本姿勢として、こども園・初等部・中高部を含めた学園全体の一貫教育を支える教育環境の整備とDXの推進を継続的に進める。各校のカリキュラム改革や探究活動を支援できる施設・ICT基盤を整え、ハード・ソフト両面から学習環境の最適化を図る。

あわせて、改正私立学校法に則ったガバナンスとリスク管理の強化により、透明性の高い法人運営を実現し、社会的な信頼を盤石なものへと導く。また、ステークホルダーとの連携強化による「昭和コミュニティ」の深化を図り、寄付文化の醸成により安定的かつ持続可能な財務基盤を目指す。

本年度は、現中期方針の成果を礎として学園の次なる飛躍を描く「次期中期方針」を策定し、新たな時代に向けた持続的発展の道筋をつける1年としたい。



学園本部長 武藤 空男

将来像実現に向けた施策

- 1 安定的な財政基盤の強化
- 2 ガバナンスとリスクマネジメントの強化
- 3 ステークホルダーとの連携強化と寄付制度の充実
- 4 社会の変化に対応する教職員組織の充実と強化
- 5 教育環境の充実・整備
- 6 新たなブランドの推進と情報発信力の強化



1 安定的な財政基盤の強化

学園の永続維持のため安定した財務基盤の強化を図る。教育・研究の向上に必要な投資を継続して行うとともに、学園の将来構想の実現に向けた収入を確保しながら事業活動収支の均衡を図る。

①課題・施策の背景

収入面では入学対象人口の減少及び女子大志向が低迷する中で、いかにして安定した学納金収入を確保できるかが当面の課題となる。また教育外収入の確保も重要な課題となる。支出面では光熱水費や物価、人件費の上昇等の要因により増加傾向にある中で、今まで以上に無駄な支出の削減に努め適切な予算管理をすることで収支均衡を図り、健全な財政状況を維持することを目標とする。

②施策

- 各部門学費の適正性の検証
- 補助金収入増額に向けた検証
- 学費・補助金以外の収入源調達
- 教育活動充実にに向けた予算措置
- 適切な支出を促す予算執行管理
- 各種財務比率の目標と実現

③アクション

- 各部門の収支構造を踏まえた学費の適正性について検証する。
- 補助金配分基準の検証と獲得要件達成に向けた取組を行う。
- 偏りのないポートフォリオ資金運用を行い教育活動外収入の増収を図る。
- 各部門の掲げる事業計画を基に重点項目への予算配分を行う。
- 予算執行状況の適時開示を行い、予実の乖離がないか状況を周知させる。
- 学園の経営状況を周知しその把握と理解を促す。

関連する数値(目標値)

- ・教育活動収支差額:7.0%以上
- ・経常収支差額比率:10.0%以上
- ・人件費比率:50.9%以下(医療系法人を除く全国平均)

2 ガバナンスとリスクマネジメントの強化

ガバナンスの高度化と、平常時における包括的なリスク管理体制の運用により、高等教育・研究機関として、持続的な社会価値の創造に寄与するとともに、学園に関わる多様なあらゆるステークホルダーへの説明責任を果たす。

①課題・施策の背景

2025年4月1日に施行された改正私立学校法のもと、実効性のあるガバナンス体制に移行したが、この新体制を安定的に運用するだけでなく、ガバナンス体制を高度化するとともに、危機管理体制の整備、強化を図る。

②施策

- 改正私立学校法及び新寄附行為に基づく適正な法人運営の定着
- 危機管理体制の強化のため新たに危機管理委員会を設置するとともに、平常時から危機情報を収集する仕組みを構築

③アクション

- 理事と評議員との情報共有の仕組みを作り、ともに建設的、積極的關係性を構築する。
- 危機発生のリスクの評価、発生前の未然防止、発生時の事態対処等、対策の基本方針その他重要事項を審議する。

関連する数値(目標値)

- ・役員向けガバナンス研修の実施と受講率:100%(オンデマンド参加を含む)
- ・危機管理委員会開催:年1回以上
- ・教職員に対するハラスメント研修受講率:8割以上

3 ステークホルダーとの連携強化と寄付制度の充実

中期方針2022-2026の重点目標の一つに、多様なステークホルダーによる「昭和コミュニティ」の形成を掲げている。本年度は中期方針の完成年度として、関係性の構築・深化を基盤に、寄付を含む多様な参画の促進を図り、学園全体の教育力向上に資するファンドレイジング戦略を確立させる。

① 課題・施策の背景

学園が持続的な発展を図るためには、教育・研究環境の整備と教育研究の質保証体制を構築することが重要である。中期方針の5年目として、特にサポーターズクラブ(SC)の活動、ステークホルダー(SH)との連携を通して、親睦・感謝・交流を深めて、支援としての寄付と募集活動の推進を目指す。

② 施策

- 寄付業務全般(行事招待、SH宛発送、寄付金処理等)の俯瞰と把握による業務の効率化
- 遺贈・相続寄付に対する受入体制(現金寄付と異なる手続)の整備
- SHにとって、より見やすい、興味関心が高まる寄付趣意書づくり
- SHへの受配者指定寄付制度の紹介、SHが親睦を深め、交流するイベントの開催
- ホームページの改修(寄付の関心、機会を高める)
- SC入会のきっかけとなる広報の強化

③ アクション

- 業務計画・スケジュール表を作成し、在来マニュアルと統合することで、横断的に俯瞰できるようにする。
- 相続人が相続財産から寄付する場合の速やかな対応を目指し、相談窓口の担当者の専門的知識を高める。またそれにより、受入体制を構築し、個別案件への対応力を高めていく。
- 教育環境の整備充実により、学生生徒の学びと成長が実感できる寄付趣意書を作成する。
- 本学の取引企業(上位1,000社)に当制度を紹介する。また、卒業生を対象としたホームカミング・デー(11月)、一定の寄付者を対象とした文化研究講座への招待(6月・11月)を企画、実施する。
- 学園の教育研究活動=社会課題の解決に資すること、そのための寄付が社会をよりよくする手段となることの理解を広める。また、附属校サイトから特別寄付ページに繋がる構築を進める。
- メールマガジン等、既存のサービス、内容を見直すとともに、寄付の実績のない層が寄付につながるような戦略を練る。

関連する数値(目標値)

- ・教育研究募金額:15,000千円以上
- ・寄付金全体の件数:600件以上
- ・寄付返礼品発送対象件数:160件以上

4 社会の変化に対応する教職員組織の充実と強化

女子大学を取り巻く環境の大きな変化(18歳人口の急減、大学進学者数のピーク、生産年齢人口の減少、グローバル化の一層の進展、AI・ロボット化を柱とした第4次産業革命等)にいかに対応して行くか、行けるのか、2026年度は次期中期方針の準備/助走年度として位置付け、本学教職員組織(特に職員組織)の充実強化に向けた初年度として取組む。

① 課題・施策の背景

現在の中期方針における学園の持続的な発展のための重点目標のひとつである「組織体制の強化及び教職員のエンゲージメントの醸成」については未だ道半ばの感があり、2027年度から向こう5年間の新中期方針においても、人事部としては引き続き関連諸施策に取組み、継続的な推進を行う必要があると考える。

② 施策

- 教員の勤務諸制度の見直し等について優先順位を付けて取組む
- 職員を対象とした研修体系の整備
- 次期中期方針期間の職員構成を踏まえた採用活動の見直し
- 教職員の福利厚生制度の充実
- 法令改正と現状の学園運営状況に対応した諸規程の見直しと新設
- 職員の新賃金人事制度の適正運用

③ アクション

- 大学教員を対象とした裁量労働制度と附属校教員を対象とした変形労働時間制度の導入検討とその実現に向けた施策を講ずる。
- 現在は個別分散型となっている学内外の研修制度について、抜本的に見直しを行い、特に人事資格制度との連動型を基本とした研修体系の整備・確立を図る。
- 採用選考フローの再定義と選考スキルの強化するとともに中途採用活動は1回/年として4月入校者に絞り重点的に学内資源をかけて対応する。また、併せて本学新卒者の定期採用(インターンシップ制度の受入れ方法等)の検討を開始する。
- 教職員一人ひとりの自助努力を基本とした企業型確定拠出年金制度(通称:企業型DC)の新規導入の検討を開始する。教職員自身が拠出した資金の運用を行うことにより、将来的な老後資金の確保を行う。
- 服務規程を就業規則に改定し、常勤教職員用と非常勤教職員用の2種類の就業規則の整備に着手する。また、併せて給与規程他関連する諸規程も随時改定や新設を行う。
- 2024年度に導入を行った職員の目標管理制度の実務運用と評価制度については、適正な運用が出来てこそ生きる制度であるため、評価者及び被評価者の理解度を高める取組を行う。

関連する数値(目標値)

- ・人件費比率:50.9%以下(医療系法人を除く全国平均)
- ・評価者研修受講率:100%

5 教育環境の充実・整備

学園の「使命」MISSIONと「将来構想」VISIONを実践する場、ステークホルダーによる昭和コミュニティ形成の場として、持続的な発展に寄与するキャンパスグランドデザインの更新、既存施設(人見記念講堂・光葉博物館・研修学寮等)の有効活用に資する体制強化、既存インフラ設備強化・更新を実施する。また、学園DXにより、業務と学生サービスの向上を図る。

① 課題・施策の背景

建設資材高騰による当初計画からのコスト増大や、老朽化施設の増加に加え、少子化に伴う大学間競争の激化という厳しい外部環境にある。これらに対応するため、キャンパスグランドデザインの抜本的な再考を行うとともに、DX(デジタルトランスフォーメーション)や生成AI活用による業務効率化、及びセキュリティ強化を推進し、ハード・ソフト両面から学内外のニーズに即した教育研究環境を構築する。

② 施策

- キャンパスグランドデザインの再考と施設有効活用
- 持続可能なキャンパス運営に向けた省エネルギー・環境対策の推進
- 新学部設置及び教育課程改編に対応した学習環境の最適化
- 学園DXの推進と業務効率化
- 学生生活の質向上と学内コミュニケーション活性化のための基盤検討
- ICT基盤及びセキュリティ環境の強化

③ アクション

- 経済状況の変化に鑑み、全体計画を見直すとともに、既存施設の計画的な維持管理・改修を行う。
- 各施設の省エネ化(LED化やエアコンの更新)及び緑化管理(高木や経年樹木の剪定・保護処置)を行う。
- 初等部のコース(教育課程)に応じた施設の整備・設備配置を行う。
- 業務のデジタル化を進めるとともに、生成AIやノーコードツールを活用して業務時間を短縮する。
- 奨学金パッケージシステムの導入及び学内統一デジタルサイネージの整備によるビジュアルコミュニケーションの充実を図る。
- ICT機器の更新、学内サービスの安定稼働、及び物理・情報両面でのセキュリティ対策を強化する。

関連する数値(目標値)

- ・エネルギー使用量(又は電気料金)の昨対比削減率:3%以上
- ・セキュリティ診断における脆弱性指摘事項の是正完了率:80%以上

6 新たなブランドの推進と情報発信力の強化

唯一無二の教育機関であるということを実績と教育環境を中心に発信し、新たな本学のブランドを推進していく。併せて、2026年4月新設、初年度となる総合情報学部に関する広報も展開する。2025年度と同様に多様なメディア、WEBサイト、SNS等で統一した情報発信をターゲットに向けて発信する。

① 課題・施策の背景

学園の中心である大学において、18歳人口の減少が進む中、本学は優秀な入学者を確保し、教育の充実と人材育成を推進しなければならない。2026年4月に新たな分野の総合情報学部を設置。再度これを起点として、新たな昭和女子大学をアピールし、「唯一無二の教育機関」という新たなブランドを築く必要がある。そのために本学の実績、教育環境の広報を徹底する。唯一無二の教育機関として成長するための将来構想を踏まえ、2026年度は新たな中期方針(2027年度～2031年度)を策定する。

② 施策

- 唯一無二の教育機関であることのブランド化
- 新設学部を盛り立てる広報
- プレスリリースの継続的な発信
- 広報媒体の発信効果を高める
- 昭和女子大学インターネットTVの推進
- 学内広報の充実
- 学園の中期方針の策定

③ アクション

- 「唯一であり、無二となる。」というキャッチフレーズで実績と教育環境の独自性をアピールする。
- 新設初年度の総合情報学部について、より認知を高めるための戦略的広報を展開する。
- メディアに向けて年間60本以上の発信を目標とし、社会における本学の認知、関心を高める。
- ホームページ、SNSも含め広報効果のモニタリングを継続し、改善により発信効果を高める。
- 昭和女子大学インターネットTVを本学のオウンドメディアとして位置づけ、様々な企画を展開する。
- 学内のエンゲージメント向上に繋がる広報を推進する。
- 学園の将来構想実現に向け、次期中期方針を策定するとともにブランド力を高める広報を立案する。

関連する数値(目標値)

- ・プレスリリース:60本以上
- ・メディア掲載数:650以上